



中塚 英範
(市民連合)

**奨学金制度の充実で
学力格差の解消を**

問 家庭の経済状況で進学
の断念がないよう、奨
学金制度の充実が重要な
点であるが、奨学金制度は、
①市の奨学金制度は、
貸付人数・金額とも中核
市トップであるが、さら
に制度を継続し、拡充を
検討すべきでは。
②奨学金の返還につい
ては、卒業後3年後位に
緩和できないか。
③返還免除型育英修学
資金貸付制度の募集人数
を増やし、また、制度を
維持・継続・拡充できる
よう、基金への寄付を積
極的に市民・企業へ呼び
かけてみては。

者が100人を超え、全国に
誇れる制度である。

これまで、入学一時金
の導入や貸付額の増額な
ど拡充を行っており、今
後も制度の充実が努める。

②現在、卒業後1年経
過してから返還が始まる
が、返還者の経済的事情
などにより返還が困難な
場合には、猶予する制度
を適用しており、今後も
返還者の経済状況に応じ
た対応に努める。

③募集人数については
28年2月から初めて募集
を開始するので、状況を
見ながら必要に応じて見
直しを図っていく。ま
た、育英基金の周知は、
多くの市民や企業に、市
の振興に寄与する有為な
人材を育成する趣旨に賛
同いただけるよう、広く
積極的に周知していく。

その他の質問項目

①市長の政治姿勢（LRT導
入計画、市政に関する世論調
査、常設型住民投票条例）②
出産・育児の社会的理解促進
と環境整備③いつまでも安心
して暮らせるまちづくり



綱河 秀二
(公明党)

**差別解消に向けた
手話通訳者の育成
と支援を**

問 28年4月から障がい
を理由とする差別解消の
推進を目的とした障害者
差別解消法が施行され、
日常生活で感じる差別の
解消が期待されている。
①市の手話通訳者派遣
事業実施要綱は、関係者
から様々な手続きの規定
が不十分であるとの意見
が出ているようであり、
国のモデルを参考に見直
すべきでは。
②派遣回数が増加など、
手話通訳者の負担増が懸
念され、手話通訳者の育
成の必要性はさらに増す
と考えるが、健康への配
慮、報償費の増額など、育
成・支援すべきでは。

外で手話通訳を利用する
場合の手続きや、手話通
訳者の技術・知識の向上
と健康管理の取り組みな
どについて、国が示した
要綱に明示されている。
市の要綱にも盛り込む必
要があると考えているこ
とから、28年度に向け、
早急に見直しをする。

②現在、県とともに
頸・肩・腕の障がいに関
する健康診断や手話奉仕
員・通訳者を養成する講
座を実施している。今後
手話通訳者の派遣回数
増加が見込まれることか
ら、引き続き、健康管理
や新たな人材の確保に取
り組むなど、様々な形で
育成・支援の充実を図る。

その他の質問項目

①宇都宮ブランド戦略「誇れ
る宇都宮」②防災・減災対策
の一層の強化・充実（地域の
防災力向上、学校における防
災教育）③被災者支援シス
テム④公立夜間中学の設置



久保井 永三
(統一)

**河川の氾濫などへ
の対策は**

問 関東・東北豪雨で
は、市内でも水害により
大きな被害があった。
①同様の災害に備え、
新たな調整池の整備や調
整池の実態の確認と活用
河川に堆積した土砂を取
り除く工事が緊急の課題
であるが、市の考えは。
②ヘリコプターでの救
助活動が難航する場合に
備え、救命ボートが重要
であるが、十分な数を確
保しているのか。

また、市が管理する調
整池については、パトロ
ールにより状況把握に努
めており、今後も適切な
維持管理を行い、十分な
活用を図っていく。

②市では、6人乗り救
命ボート30艘を保有し、
4消防署に3艘ずつ、9
消防分署に2艘ずつ配備
し、水害時の人命救助な
どに対応できるよう備え
ている。

27年9月の関東・東北
豪雨では、水害で取り残
された住人44名を、救命
ボート6艘を使用し救出
した。今後大規模水害が
発生した場合は、緊急消
防援助隊や自衛隊、警察
などに支
援を要請
し、適切
に対応し
ていく。

その他の質問項目

①水質汚染、土壌汚染、大気
汚染②市内で生産活動をする
企業の取り扱う危険物③上河
内地域住民のためのまちづく
り④LRT事業



▲水難救助訓練の様子